

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省2-2-3)

施策名	2-3 サービス		担当部局名	商務・サービスグループ		政策評価実施予定時期	令和3年8月	
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。					政策体系上の位置付け	2 産業育成	
達成すべき目標	日本再興戦略で示されているとおり、付加価値の高いサービス産業の創出をはかる。特に、日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。また、「『日本再興戦略』2016」において、「サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0% (2013年: 0.8%) となることを目指す」という目標達成に向けて、中小サービス業等の生産性向上のため、バックオフィス業務の効率化や、データの有効活用による付加価値向上などに資するITツールの導入支援に引き続き取り組むとともに、このような支援の過程で収集されるIT化の成功事例の共有や、地域の複数企業による面的なIT化や、業種に特化したITツールのパッケージ導入の支援を促進する。 また、我が国の流通業(小売・卸・運輸・郵便)のGDPは、全産業の約20%を占めており、重要な産業である。一方で商習慣等がサプライチェーン全体での無駄や悪循環を招いているとの指摘もあることから、消費財産業全体の効率化・高付加価値化に向けて、サプライチェーンの効率化を支援する。					目標設定の考え方・根拠	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会や医療関連産業の活性化に必要な世界最先端の医療等が受けられる社会が目標に掲げられている。また、成長戦略等において実質GDP成長率2.0%程度の成長を目指しており、これを達成するため、(製造業なども含め)2.0%以上の労働生産性の向上を実現する活力ある経済の実現を目指すこととしているところ。 返品による廃棄を削減し、サプライチェーンの効率化を進めていくことは重要な課題。このため、サプライチェーンの効率化等を進めるための製・配・販連携協議会の調査において、毎年削減を目指すこととしている。 また、総合物流施策大綱(2017-2020)(平成29年7月28日)において、産業活動と国民生活を支える効率的な物流の実現や、荷主・物流事業者の連携による輸配送共同化の促進を通じた環境負荷の低減に向けた取組などが今後の方向性と取組に掲げられている。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	30年度	令和元年度	令和2年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		未来投資戦略、日本再興戦略、健康・医療戦略、経済財政運営と改革の基本方針		
	855	1,312						

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値							
					基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
1 加工食品、日用品雑貨業界における返品率	1.36	24年度	前年度比で減少	令和2年度	1.12	1.06	1	前年度比で減少	前年度比で減少	-	-	測定指標の選定理由: 消費財流通において、返品による廃棄を削減し、効率化を進めていくことは重要な課題。製・配・販連携協議会では、設立当初より返品率を調査しており、年度毎の評価も可能であるため、本施策の検証に相応しいと考える。
					1.18	0.88	0.76	0.76	-	-		
2 健康経営優良法人数(件)	1800件	30年度	4800件	令和6年度		1239	1800	2328	2800	3300	3800	健康医療戦略(第2期)が2020年3月に閣議決定されたところ、新産業創出に係るKPIが、「健康経営優良法人数」が5年間で3倍と決定されているため。目標値の算定根拠: 過去の健康経営度調査回答法人数や保険者全数調査の健康宣言事業取組数の推移から目標を設定している。
3 海外における医療サービス拠点整備数	-	24年度	10	令和2年度	6	7	8	9	10			測定指標の選定理由: 医療産業の振興のためには、海外展開の促進が重要。日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、2020年までに、新興国を中心に日本の医療拠点について10カ所程度創設とされているため。目標値の設定根拠: 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)において、2020年までに、新興国を中心に日本の医療拠点について政府全体で10カ所程度創設とされているところ、経済産業省だけでも10カ所という目標を達成することを目指し、目標を設定している。
					8	8	11	測定中	-			
4 サービス産業の労働生産性の伸び率	0.8	25年度	2	令和2年度	-	-	-	-	2			サービス産業はGDPの7割を占めており、その生産性の向上は重要。「『日本再興戦略』2016」において、サービス産業全体に係る目標として定められているため。
					-0.21%	0.22%	-0.03%	-	-			
5 売上高物流コスト比率	4.9	23年度	4.9	-	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9		物流人手不足が進む中、小ロット多頻度輸送も進んでおり、荷主企業においては物流コストの上昇が懸念される。物流効率化により、安定的な物流コストを実現するため、本指標を目標値と考えるのが相応しいと考える。基準値・目標値としては、24年度以降の実績値を評価するに際し、平成23年度実績値(4.90%)を置いている。
					4.97	4.66	4.95	4.91				

【参考指標】

測定指標	基準値	見込み	年度ごとの見込み 年度ごとの実績値								参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
			基準年度	年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
1 商業動態統計調査による小売業の販売額 (単位:10億円)	-	-	-	-	140275	143005	145226	145208	-	-	-	商業動態統計調査による小売業の販売額は、小売業の業況を測る代表的な指標であるため、参考指標として妥当。
2 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律における総合効率化計画の認定件数(累計)	-	-	-	-	320件	381件	438件	515件				流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律における基本方針に基づき、事業者が物流効率化を図る総合効率化計画を策定し、国土交通大臣、農林水産大臣、経済産業大臣が当該計画を認定するためのものであるため、事業者が総合効率化計画に向けて励み、物流効率化が促進される。そのため、参考指標として妥当。
3 グリーン物流優良事業者	-	-	-	-	47件	53件	61件	68件				荷主と物流事業者が連携して環境負荷低減に取り組む先進的な事例等に対して、当省及び国土交通省が大臣賞等を交付する代表的な表彰制度であるため、参考指標として妥当。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	令和2年度 行政事業 レビュー 事業番号
	30年度	令和元年度	令和2年度					
2 国際ヘルスケア拠点構築促進事業	568 (477)	545 (411)	516	平成30年度	3	本事業の進捗により、海外における日本の医療拠点等の整備に関する実証調査事業を年間10件程度支援することを見込んでいるところ、それにより32年度までの目標としている10カ所の日本の医療拠点設立を促進する効果が見込める。	-	0064
3 学びと社会の連携促進事業	2,499 (2,290)	1,062 (986)	1,310	平成29年度	4	人生100年時代に、個人が社会で活躍・貢献し続けるためには、社会全体で人材育成への投資を強化し、各個人が常にスキルや知識を身に付け、学び続けることが必要である。現在の教育現場は、教育効果(アウトプット)、教員負担(インプット)いずれの面からも生産性向上の余地があり、民間教育サービス等の活用による開かれた教育の実現を通じて、就学前教育からリカレント教育に至るまで、教育全体のあり方を再構築する必要がある。そこで、EdTech(IT技術等を活用した新たな教育サービス)や民間教育サービス活用の先進事例の創出・効果検証を通じ、教育分野における民間サービスの導入を全国で面的に展開し、サービスの労働生産性を向上させる。	-	0065
4 EdTech導入実証事業	-	1,001 (0)	2,080	令和元年度	4	学校等におけるEdTech導入経費等を対象に、企業への補助を行い、次年度以降の継続活用や地域への波及を図る。	-	0066
5 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業	-	-	300	令和2年度	1	流通・物流構造(店舗、サプライチェーン等)の効率化や付加価値向上を実現するため、先進国でのIoT技術活用事例も調査しつつ、電子タグなど先進的なIoT技術を活用したシステムの構築・実証等を行い、実証・分析を踏まえた指針の策定等を行う。	-	新02-0014
6 共創型サービスIT連携支援事業	-	-	504	令和2年度	4	ITツールの課題を解決するために必要となる調査、開発、実用化を一体的に実施していく。 ①複数の既存ITツールをAPI連携等により組み合わせたITツールの導入や、パッケージ化・汎用化のための機能改善に必要な費用を支援 ②労働生産性向上に資する革新的なITツールの開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な費用を支援 ③サービス業において未だIT導入が進んでいない業務プロセスの特定や先導的なIT導入による効果検証等の調査に必要な費用を支援	-	新02-0015
7 ヘルスケアサービス社会実装事業	-	-	521	令和2年度	2	企業、保険者が連携して従業員等への健康増進の取組を促進するため、健康経営を行っている企業を顕彰する制度の実施、健康経営実践に向けたノウハウの提供、健康投資の見える化等を実施する。また、ヘルスケア分野で自立的・持続的にビジネスが創出されるエコシステムの構築や事業化支援を実施するため、ワンストップ相談窓口によって産業創出に必要な資金及び事業化支援人材等を一体的に供給するとともに、ビジネスコンテスト等を通じた優良事例の顕彰等を実施する。 また 地域・職域における持続可能な新しいヘルスケアビジネスモデルを創出し、他地域に横展開をすることを目指すとともに、業界自主ガイドライン等に基づく一定の品質が確保されたヘルスケアサービスを広く普及させ、さらにそのサービスを評価・選択し利用者(消費者)に紹介する役割の仲介者のサービス評価基準の策定を支援し、利用者(消費者)が安心してサービスを利用できる環境整備を推進する。	-	新02-0016